

— 高橋財政 とアベノミクス —  
安倍晋三は 高橋是清を超えられるか

林川眞善

— 目 次 —

はじめに	安倍晋三を勇気づける先人	・・・P.1
第1部	高橋是清の世界	・・・P.2
1.	高橋是清の財政政策	
	(1) デフレ不況からの脱出	
	(2) 軍靴の犠牲となった高橋財政	
2.	高橋是清という人物 (その1)	
	(1) 財政家 高橋是清の始まり	
	(2) 国際的スケールをもった財政家	
	(3) 現場主義の財政政治家	
3.	高橋是清という人物 (その2)	
第2部	アベノミクスの‘かたち’と、その可能性	・・・P.9
1.	アベノミクスの本質を問う	
2.	アベノミクスの成長戦略を斬る	
	(1) 経済再生の一丁目一番地は‘規制改革’	
	(2) 市場創造、新産業分野開拓の現実	
	(3) ‘規制改革’の推進は果敢に	
おわりに	かえて ‘グローバル経済で勝つ’ということ	・・・P.18

.....

はじめに 安倍晋三を勇気づける先人

今から80年前の昭和初期、当時デフレ下にあった日本経済を積極財政の展開を通じ、つまりリフレ政策でデフレからの脱却を果たした政治家がいた。その名は‘高橋是清’、総理大臣、6回の大蔵大臣を経験した政治家だ。

その彼は‘事態’の経過と共に、軍靴の音、高まる環境にあつて、財政規律の確保を図るべく膨張する軍事費の削減に必死に取り組んだのです。そして、その結果は軍部の不興を買い、ついには青年将校らが決起した反乱（2・26事件）に遭遇し、一命を落とすことになったことは周知の処。しかし、それ以上に、デフレからの脱出を果たした‘時の蔵相’高橋是清は、信念に徹した政治家としてその名を残す処となっている。

さて、アベノミクスを介して日本経済の再生を目指す安倍首相の政策行動は、これまで、高橋是清のそれに倣うがごときであり、時に、安倍自身、「高橋は私を勇気づけてやまない先人」と、コメントしてやむことがない。では、安倍晋三は‘高橋’を学び、また‘平成の高橋是清’になろうと言うものか。

そこで、R.J.スメサーズ著「高橋是清：日本のケインズその生涯と思想」（東洋経済新報社、2011年）をベースに、当時、‘金解禁’の停止、‘積極財政の導入’で脱デフレに成功した（1）高橋是清の世界をレビューし、併せて、是清の思考様式、行動様式に照らしつつ、（2）‘アベノミクスの可能性’、とりわけアベノミクスで目指す成長戦略の可能性につき考察する。

## 第1部 高橋是清の世界

### 1. 高橋是清の財政政策

#### （1）デフレ不況からの脱出

1931年12月、これまでの民政党政権に代わり、政友会の犬養毅内閣が成立したが、その際、大蔵大臣に招聘されたのが高橋是清だった。高橋が大蔵大臣に就任した当時の日本経済の状況は、物価は急落し、失業は増加し、農家は農産物価格の暴落で大打撃を受け、鉱工業生産は停滞し、新規設備投資もほとんど行われる事のない状況にあった。こうした状況に対処するため高橋は就任後、僅か半年余りの間に、前政権（浜口内閣）の大蔵大臣、井上準之助が進めてきた保守的な緊縮政策（注）を劇的に転換させ、一連の非伝統的な財政金融政策の導入によって景気刺激を図り、日本経済を回復へと導いた。

（注）井上準之助の緊縮財政：1929年7月、金輸出解禁（第一次世界大戦時、各国は金兌換を停止）の方針を掲げた浜口内閣が誕生、その際、大蔵大臣に就いたのが井上準之助。彼は直ちに緊縮財政への転換と国民への儉約を呼びかけ、「金解禁で明るい社会が実現する。好景気になる」と、翌1930年（昭和5年）1月に金輸出の解禁（金本位制への復帰）を敢行した。

しかし金解禁の初日（1月11日）からその論理は破綻、つまり金の海外流出が起これ、翌年に入るとその流れは一層激しくなっていた。当時、アメリカから始まった世界恐慌の影響を受け国際収支は悪化、日本の景気も急速に悪化し、**昭和恐慌**と呼ばれる深刻なデフレ不況に陥った。これに対し在野にあった石橋湛山、他は井上蔵相の財政政策を批判し、インフレ誘導によるデフレ不況克服を訴えている。尚、1930年（昭和5年）11月11日、昭和6年度の緊縮予算を決定した三日後、浜口首相は東京駅で右翼の活動家による凶事に遭い、結果、浜口は辞任、若槻礼次郎が後継内閣として浜口・井上の緊縮財政を踏襲した。

具体的には、まず、前政権が敢行した‘金輸出解禁’を停止し、1932年1月には「銀行券の兌換停止に関する勅令」の公布施行により金兌換を停止、従って、日本は金本位制から離脱し、つまりは管理通貨体制に移行することで「金の保有量」に制約されずに **flexible** に積極財政を行うことを可能にした。

つまり、日本経済を金本位制から離脱させ、ドルとポンドに対して円を切り下げ、公定歩合の引き下げによって金利の低下を促し、日銀券の発行限度額を引き上げる法律を導入、この結果、日本の輸出は好調を持続することが出来たというもの。更に、需要を刺激する為、政府支出の拡大を通じて景気変動を平準化させる財政政策を導入した。又、財政の不足は、低利の国債を日銀に直接売却することによって埋め合わせることとし、政府支出は通貨流通量の増加を通じて有効需要を拡大させていく積極財政(注)を進めている。まさに、アベノミクスでいう‘異次元の金融緩和’と‘大幅の財政出動’である。

(注) **高橋是清の積極財政**：1932年5月、5・15事件で暗殺された犬養首相の後継として斎藤実海軍大将が首相就任。引き続き大蔵大臣となった高橋は、6月1日「昭和7年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律」を議会に提出。我が国初の日銀引き受けの国債発行を実施し、政府支出を大幅に拡大させることでデフレ脱却を図る積極財政政策に乗り出した。尚、積極財政による経済政策を乗数効果として理論的に体系づけたケインズの「一般理論」の発刊が1936年、それに先立つ4年前に既に日本で実証されていたことになるわけで、時に是清が日本のケインズとも称せられるのだが、ケインズの政策思想が明確な形をとる以前の段階であり、当時の高橋がケインズ思想の影響を受けた形跡はない。

こうした事実上のリフレ政策(注)を断行することで、輸出の拡大と相まって生産と雇用を刺激し、一方、消費者はより多くの支出をするようになり、日本は不況から回復し始めたと言うものだが、アベノミクスも、まさにこのシナリオを行くものとなっている。

(注) リフレ政策：年率1～2%の低インフレ率を実現させる政策で、「インフレターゲット + 無制限の長期国債オペレーション」を指す。リフレーションという言葉の初出は1932年2月

13日付の英経済誌、The Economist の記事 'Reflation or Bankruptcy' とされている。尚、鈴木隆（後出）によると、「日本では、石橋湛山が昭和6年以降の講演で、高橋是清の行った政策をリフレーションだと言っている」由。

尚、以上で見た昭和初期の‘金解禁’を巡る高橋・井上論争は、日本経済の転換期を印す歴史的な論争として有名だが、その本質はデフレからの脱却であり、今日的に言うなれば、国債のバラマキか、それとも財政緊縮か、つまりは、大きな政府か、小さな政府か、ということで近代国家における政策論争の先鞭となったものと言える。

## (2) 軍靴の犠牲となった高橋財政

こうした高橋の積極財政は成功するかに見えていた。しかし軍部予算の急膨張によってバランスを失い出し、既にインフレの兆候も出てきたこともあり、1936年度の予算編成では高橋は公債漸減方針を強調すると共に、財政の健全化堅持の為、軍事費の膨張を抑制せんと必至に動いたのだが（注）、軍部との対立が頂点に達したことで、若手将校が決起したクーデターに遭遇し、その凶弾に倒れた。**2・26事件**である。

この事件を契機に、軍部の政治への台頭を許すところとなり、日本は世界経済の不況に流される形で、不幸な世界大戦へと進むこととなった。因みに、高橋が予算編成に関わった1933年度から36年度までの4年間における国民所得に占める軍事費の比率は6.5%程度で安定していたが、彼の死後（2・26事件後）の1937年には15%、1941年には27%、そして1944年には76%と急速にウエイトを高めている。

（注）1933年度及び34年度の予算交渉を巡る高橋と軍部との闘争：

- ・1933年度予算：時の陸軍大臣、荒木大将は通常の手続きを取らず、直接天皇に上奏するという先制行動に出た後、初めて陸軍の予算要求を公にした。大蔵省が受けとった新年度予算要求は過去もっとも大きかった年の4倍以上の12億円、その内半分以上が陸海軍からの要求。内閣は、増税はせず日銀引き受けの国債発行で賄う事とするも、高橋は、荒木陸相、岡田慶介海相に対して、政府の財政上の問題を説明、予算要求額の減額を受け入れるよう要請。最終的には33年度予算要求は14億円、その内軍事費は8億5200万円の前年度比22%増、31年比では2倍以上に膨張した。但し、陸海軍の要求額に比べ大幅な未達に留まったことで、軍部に不満は残った。
- ・1933年1月、岡田海相に代わって海相に就いた大角岑生大将は軍拡派で荒木陸相と協力、「強力なる軍備を準備していることが現在としてはもっとも有効な平和維持策」と高橋蔵相に予算の確保を迫る。当初大蔵省提示の予算総額20億1700万円、前年度比増6億2000万円の内、軍事費は4億円。最終予算総額は22億2400万円、この内、軍事費は9億43

00万円に。高橋としては提供可能と考えていた額以上を陸海軍に提供することとしたが、陸海軍の要求には遠く及ばず、彼らには更に不満が残る。(スメサースト、P.348-356)

経済の再生には成果を上げた高橋だったが、その意味では、彼は大きな失敗をしてしまったという事になるのか?.....。しかし、1936年度予算編成時では、彼は軍部からの激しい抵抗に遭いながらも軍備予算を抑制し、更には削減しようと最後の力を振り絞っていたと伝えられており、自らの信念のために命を落とす結果になってしまったという事になる。尚、高橋は予算編成の過程においてのみ軍部に反対したわけではなく、彼は軍部の侵略的な行動に対しては、とりわけそれが英米中三カ国と日本の関係を脅かすものであれば、一貫して反対しており、その行動様式は彼の‘原則’ (後出) に映る処となっている。

かくして、日本格付け投資情報センター社長の鈴木隆氏は自著「高橋是清と井上準之助」(2012年)で、「命を懸けて自己の政策を貫く、まず、そこから大政治家の仕事は始まる」と言うのだが。

.....さて、安倍晋三は高橋是清になれるか、

まず、アベノミクスがリフレ政策を実行したところまでは、まさに安倍晋三は‘是清の世界’にあり、同じ軌道にある。そこで、その後のアナロジーだが、高橋は増殖を続ける軍事予算に手を付けようとして殺害された。一方、現在、我々が直面している大きな財政問題は少子高齢化を背景として膨張を続ける社会保障費だ。社会保障費に手を付けて殺されることはないだろうが、選挙の洗礼を受ける事にはなる筈。そこで‘昔は軍事費’、‘今は社会保障費’のアナロジーとなる処。つまり軍事費の膨張はその後、敗戦という破綻に至って初めて止められたが、社会保障費の膨張は今後何によって止められるのか、真剣に議論する必要があるというものだが、仮にそれに失敗すると、そこには敗戦と同じ悲劇が待っている、ということになるのか。

そこで、安倍晋三は身を挺してでも、そうした事態を阻止する決意と気概があるか、という事だが、それこそは、まさにアベノミクスに問われるポイントと思料される処。はたして本当の意味での高橋是清になれるか、そういった意味からも、彼の今後の行動様式が注目されると言うものだが、これについては、後出第2部で検討する。

## 2. 高橋是清という人物 (その1)

高橋是清(1854-1936)は、ではどんな人物だったのか。ここで、安倍晋三が是

清になりうるか、その検証のためにも前出、スメサーストに即し、彼の辿った財政家としての足跡を見ることとする。

高橋是清は1854年、幕府御用絵師であった川村庄右衛門（47歳）と、きん（16歳）の間にできた非嫡出子で、誕生後は仙台藩足軽の高橋覚冶の養子となっている。

1864年、10歳の時、仙台藩の意向（薩摩藩、大久保利道の影響もあり）を受ける形で横浜の米国医師ヘボンの私塾で英語を学ぶ事になったが、そこで培われた英語力が世に出ていく上での最大の武器となっている。1867年（慶應3年）には勝海舟の息子・小鹿と米国に留学、1868年帰国後は14歳という若さで大学南校の教師に就いている。そして、以下のような多彩な経験を積みながら財政家の道を歩んでいる。

#### （1） 財政家 高橋是清の始まり：

彼の財政家としてのスタートは1881年に新設された農商務省での‘日本初の商標と特許に関する法令の起草とその改訂’作業に始まる。時に26歳。初の大仕事ながら首尾よく大任を果している。当時、欧米諸国からは日本が欧米の特許や著作権を無視しているとの非難が高まっていたことで法整備の必要に迫られていた事情があった。そこで当時既に英語力について評価が高かった彼が招聘されたということだが、この仕事を通じて後に名声を高める問題解決能力を高めていったとされている。

特許法は1885年7月に施行され、高橋は初代の専売特許局長に任命されるが、その直後の11月から1年間、特許、著作権の改定に向けた現地調査のため欧米各国に出張するも、その間、調査目的以外のことについても貴重な見聞を広めたと言われている。尚1889年に特許局長を辞め、ペルー（カラワクラ）に渡り銀鉱山の経営に乗りだすが、その際は、この鉱山をもって日本人による一連の海外事業の鎗矢としたいと考えていた由。しかし準備不足もあり事業に失敗し、1892年4月には日本に帰国する。もっともこの失敗経験がその後の人生に貴重な教訓を得たと言う。

ペルーから帰国した高橋は当時の日銀総裁 川田小一郎に請われ、日銀本店の新築工事の現場監督に就任する。日本初の大規模西洋建築という事もあり、工期が遅れ、予算超過、設計トラブルなど問題を抱えていたプロジェクトだったが、今言う現場主義を徹底し、問題をひとつずつ解決し、最終的には計画通りの予算で建物を完成させ、その後、正式社員となり、日銀西部支店長に任命されている。時に39歳。ここから金融財政の一本道を行くことになり、1899年には44歳で日銀副総裁に就任する。彼の本領は英語力と改革への取組で、現場主義の問題解決能力がコツコツと成果に繋がっていったとされている。

#### （2） 国際的スケールをもった財政家：

彼は日銀副総裁のまま、財務官として1904年から1907年にかけてロンドン、ニューヨーク、ヨーロッパ各国を駆け巡り、日露戦争の戦費調達に携わるのだが、この頃には、高橋は元老からも一目置かれる期待の新星となっていた。

スメサーストは「ロシアとの戦いに勝利するために日本が必要としていた資金の調達に成功したことで、一気に政界の頂点に上り詰める事となる。・・・この恐れを知らない英語に堪能な中堅官僚は、物事を成し遂げることが出来る人物であるという事になり、評価は一変。この任務についていなかったら、後年の金融界や政界における指揮者としての高橋の経歴はかなり異なったものとなっていたろう」と述べている。

1911年、高橋、56歳の時、松方らの支持を得て日銀総裁に就任。そして、1913年には、海軍大将山本権兵衛首相に請われて大蔵大臣に就任するのだが、これが政界への入り口となった。

### (3) 現場主義の財政政治家：

是清が大蔵大臣として取った財政政策については前節（P. 2）で触れた通りだが、ここで注目すべきは、彼が取ってきた意思決定とその具体化に向けた姿勢である。高橋は情報に依存しつつ現場での意思決定する事の重要性、そして効率性を認識し、行動してきたと言われているが、要は、政策の意思決定権限を現場委譲し、分散化すると共に、組織改革に取り組み、組織の規律を重視して成果に繋げていった、と言われている。

因みに、昭和恐慌以来の不況で疲弊した農村救済問題は、当時政治的な焦点となっていたが、高橋が、蔵相として斉藤内閣の下で実施した農村経済更生政策は、今日から見ても、斬新かつ具体的なものだった。即ち、財政による救済と相まって「農村漁村自ら奮起し」、「官民一致の協力により、統制ある組織的な農村経済更生の施設を樹立し、これが確実なる実行を期する」としている。その方針は土地の利用配分、労力の利用、農産物の販売、肥料その他農業経営用品の供給改善、農業経営の改善、農業金融の改善、負債整理等々について、農村経済更生計画を樹立させ、これを実施することに拠り自力更生を図らんとするものだった。更に農村リーダーを旧来の地主から自作農中堅層に切り替えること、従来肥料商や米穀商の力を抑制し、産業組合を中心とした経済更生を図るなどの新しい方向が打ち出されている。もともと、これら新機軸は戦争で中断され、戦後になって本格的開花を見る事にはなったのだが。

## 3. 高橋是清という人物（その2）

高橋は、1905年から27年（昭和2年）にかけて、横浜正金銀行の頭取、日銀副総裁ならびに総裁、首相、5度の蔵相を歴任してきたが、その任期中を通じて、攻撃的な外交政策、過剰な軍事支出、そして外国からの借入れが日本の信用状態を脅かすような場合にはこれに一貫して反対した。1906年には鉄道国有化に関する提案に反対しているが、これは欧米の金融市場に於いて日本が漸く獲得した地位がこれによって危険に晒されると考えていたためであり、また1912年（大正元年）には中銀総裁でありながら、陸軍の二個師団増設要求に反対していた政党に肩入れしている。これは日本の金融面における健全性を保つためであると共に、軍隊が強くなれば、対外的な侵略—従って戦争—の危険性が減るどころか、むしろ増すのでは、と考えていたためと言われているが、先に見た‘予算’を巡っての高橋と軍部との争いも同様で、つまりは、国はどうあるべきか、言うなれば高橋の国家観がなせるものであったと言える。

こうした多能な高橋だが実は、正規の教育を受けていない。しかし、その生い立ちと世界を股にかけた実務の経験に裏付けられた現実主義的な考え方と問題解決能力、更にその基礎となった自身を含め物事を対象化して観察する卓越した能力を有していたという点で、明治大正期に活躍した人材の中でも稀有な存在であったと言える。仙台伊達藩の足軽身分という出自のために、封建末期の古典教育とは無縁であったこと、さらに高橋と同世代のエリート達が受けた近代の正統教育に囚われなかったことが幸いしたとも言えようか。普通でない出自、幼少時から10代の時期に尋常でない経験をし、多様な人脈のなかで、物おじしない胆力と、人を見る眼が研ぎすまされていったという事と言えよう。

尚、日本は高橋財政によって昭和恐慌からの脱出に成功し、この間（1931/12~1936/2）の実質成長率は7.2%、インフレ率2%という良好な成果を上げている。その成果は金本位制からの離脱と日銀による国債の引き受けにあるとよく言われるが、それ以上に、**高橋が意思決定者として直接指揮をとったこと、更に彼の問題解決能力こそが最大の成功要因、と評価する向きは多い。**

テロに倒れ、究極の目的は達し得なかったとはいえ、財政家としてかつ政治家として大成した背景にあったのは、まず、卓抜な英語力、それをベースに作り上げていった国際的な人脈、そして情報能力、更には、その情報をベースに世界における日本の立ち位置を理解し、そのためには何をなすべきか、つまりは高い国家観を持って、自ら前線に立つ行動の人だったと言えよう。

なお、その彼は政治家として行動していく上で、以下の「13の原則」を信条としていたと言われているが、それらはまさに彼の国家観を映す処と言える。そして、それら原則からは改めて、是清がリベラルな思想の持ち主であったこと、更には、

今言う処のグローバルな感性を持った、日本国の進むべき方向とガバナンスの在り方を常に考えていた人物であった事が窺える。それは今日、尚、示唆的と映る。

### 【 是清、13の原則 】

1. 政府の責務は、自国経済成長の促進をはかること
2. 経済発展の目的は、国家の財政基盤の強化と国民の生活水準の向上にあり
3. 国の富と国民所得の増大には労働者の生産性を向上させ、その利益を分かち合う
4. 所得分配については平準化の為、累進所得税を採用する
5. 政府は国民の生活水準の向上と国民が国の統治に役割を果せるようにする
6. 政府は、特に不況時、歳入以上に歳出を増加させ、自国通貨を減価させることによって、財政金融政策を通じて経済成長を刺激する
7. 政府は経済が過熱している場合、財政収支の均衡、財政黒字の計上、自国通貨の切り上げによって財政金融政策を通じて需要を縮小、インフレを抑える事が出来る
8. 過剰な軍事支出は、国の健全性のみならず、国防そのものも危険に晒すことになる
9. 外交政策は文民が主導権を握り、軍人はこれに追随すべき
10. 日本の外交、金融政策は英米中心の枠組みと強調しながら運営されるべき
11. 日本の他国との競争は、帝国建設や戦争を通じてではなく、貿易を通じて行う
12. 中国との関係において日本は、先行き日本にとって世界における貿易上の競合相手ではなく、むしろ貿易相手国となりうるという意識を持って、強力な統一された中国の建設に向けて努力すべき
13. 持続的な経済成長にとって必要なのは、中央集権的な意志決定ではなく、市場における情報。

## 第2部 アベノミクスの‘かたち’と、その可能性

### —安倍晋三は‘是清を超えられるか’

— いま、高橋是清を尊敬すると言う安倍晋三首相はアベノミクスを介して、日本経済の再生、再興を目指している。これがリフレ政策という点では、是清が目指した政策行動と同一軌道にあり、既に一定の成果を上げてきている。問題はその成果が実体経済を動かし、持続可能な成長を実現させていく事が出来るか、そして‘世界の中の日本’の再生がなるかにある。それは、まさに‘是清超え’を問うプロセスとも言える。そこで、是清の行動にも照らしながら、以下アベノミクスの今後の可能性につき考察する。

#### 1. アベノミクスの本質を問う

さて、7月21日の参院選の結果は、選挙前の予想通り、自民党圧勝に終り、この結果、これまで問題とされてきた衆参両院におけるねじれ現象は解消されることとなり、安倍政権としては長期的安定政権として運営することが可能になった。で、今回の勝利はアベノミクスが国民から信任されたという事となるのだろうか。

確かに異次元の金融緩和とされるマネタリー・ベースで現状の2倍を目指す金融緩和というアベノミクス第一の矢、そしてこれまでにない100兆円という規模の財政出動を目指すという財政政策の第二の矢、の重ね技による‘インフレ・ターゲット2%’とする‘リフレ策’の展開で、日本経済は長きに亘るデフレからの脱出に向けて動きだしたことが確認され、その限りにおいて、安倍首相はアベノミクスを介して‘高橋是清の世界’を実践し、内外斯界の評価も極めて高いものとしてきた。

因みに、その直後の7月23日、政府は7月月例経済報告において景気は‘自律回復に向けた動きがみられる’とし、3か月連続で景気判断を引き上げている。つまりは上記で言うリフレ戦略の展開で、デフレ脱却の道筋が見えてきたと言うもので、7月末に発表された6月の失業率は3.9%と4年8か月ぶりの低い水準に改善し、景気回復が雇用に波及してきた様相と映る処、まさにケインズ流財政金融政策による成果再現という処だ。勿論、この二つだけでは持続可能な成長経済とするには限界があり、そこで待たれたのが、**デフレを確実に克服し、経済の再生をはかり持続可能なものにしていく為の民間投資を喚起する‘成長戦略’（第3の矢）**だった。

### チーム・アベノミクス

尚、ここでアベノミクスの可能性検証のため「**チーム・アベノミクス**」の監督、助監督の役割分担を確認しておく。

云うまでもなく監督は安倍首相、助監督は安倍首相に請われて就任した日銀の黒田総裁。まず助監督の役割だがそれは、監督の趣旨を体して、第一の矢「大胆な金融政策」を実現し、第二の矢の「機動的な財政政策」（勿論これは日銀の担当領域ではないが）の原資のお膳立てをすること、つまり日銀による国債引き受けのスキームを作り上げたことでほぼその任務は達成できたという事になる。あとのインフレ・ターゲットは円安傾向が持続する限り達成は十分可能と見る。

このインフレ・ターゲットに向かいながら経済構造を持続可能な成長を担保するように改革するのが第3の矢、「民間投資を喚起する成長戦略」ということだが、これは安倍首相の専管事項というもの。

このテーマ設定の含意は、国の財政状態からして公共投資主導の成長戦略は非現実的であ

り、当然民間主導の投資喚起が求められる処、これが民間経済活動の積極化ということだが、とすると、成長戦略における課題、問題は何か、が鮮明となってくる。

さて、6月14日、政府が決定した「日本再興戦略」、つまり「成長戦略」のシナリオは、「日本産業を強化するために新陳代謝を進め、次に、新たな成長分野を切り開き、そして、グローバル経済で勝ち、今後、年3%の成長を目指す」(注)と、なっている。

(注) アベノミクス「成長戦略」の枠組み (日経2013・6・13)

目標：三本の矢の実施を通じて、今後10年間の平均で名目GDP成長率3%程度、実質GDP成長率2%程度、の実現を目指す。

[1] 日本産業再興プラン（ヒト、モノ、カネを活性化する－日本の産業を強くする

1. 産業の新陳代謝の促進
2. 雇用制度改革・人材力の強化
3. 科学技術イノベーションの推進
4. 世界最高水準のIT社会の実現
5. 立地競争力の更なる強化
6. 中小企業・小規模事業者の革新

[2] 戦略市場創造プラン－新たな成長分野を切り開く

1. 国民の「健康寿命」の延伸
2. クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
3. 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
4. 世界を引き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

[3] 国際展開戦略－グローバル経済で勝つ

1. 戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進
2. 海外市場獲得のための戦略的取組
3. 我が国の成長を支える資金・人材などに関する基盤整備

この戦略策定の背後には、‘人やカネが目つまりを起こし、経済環境の変化に応じた産業構造の高度化が遅れていることが、経済の長期停滞を招いた’との反省があったと伝えられている。

それは、日本経済が成熟化し、環境変化に 대응することなく既得権益に安住する自己防衛的な生業が定着してきた現実への反省とも言え、従って、当該成長戦略は、これら問題を克

服し、新たな環境に対応する経済に作り上げていく事、を目指すことになる。

しかし、前述、成長戦略の内容を見るに、そうした問題意識に十分に応えるものではなかったとして内外からはネガティブなコメント（注）が寄せられた。

（注） 因みに、英経済誌 The Economist (2013/6/15) は、三本の矢のうち最も期待されていた成長戦略がいざ発表されてみると、労働市場や医療、農業、企業関連の広範な規制緩和と言った主要項目がほとんど盛り込まれていず、力強さに欠ける、つまり‘Not so super’と評すると共に 9 月の予想される内閣改造後の追加再検討を期待したい、という。

と言うのも、そこでは、現下で伝わる危機感、緊張感を映すことなく、総花的な政策記述にとどまっていたためと言えそう。もっとも、発表後の批判に応えるべく、更なる「規制改革」について追加策を目指すと言うのだが。それにしても、「革新」という言葉が見当たらないのも極めて気がかりと言えるのだが。

#### 進化の原動力は変化への適応にあり

処で、米国の著名なジャーナリスト、T. フリードマンは、ジョンズ・ホプキンス大学の M. マンデルバーム教授との共著「かつての超大国アメリカ」（2012）でリーマンショック後の米国経済の停滞について次のように指摘している。

つまり、米国のこれまでの繁栄は、米国内外の環境変化に合理的に適応してきた結果であり、その限りにおいて‘進化の原動力は変化への適応にあり’という。しかし、ある瞬間から、具体的には米国経済が唯一、世界の経済大国になってからというもの、自らの繁栄の虜になってきたことで、自ら進化することを忘れてしまったためだと言う。

その米国が直面している変化とは、一つには、グローバリゼーションにどう適応するか、二つには、IT革命にどう順応していくか、そして、エネルギー消費の増加、気候変動の脅威という問題にどう対応していくか、更に、四つ目として、巨額の財政赤字にどう対処していくか、ということだが、これら問題に対する取り組みが遅々としてきた理由には、それは‘難問の巨大さを認識していないためだ’と言う。つまりは今日にいたる世界経済の繁栄・拡大はグローバリゼーションの進行に負うものであり、これが米国の主導で形成されてきたもので、言い換えれば、そのプロセスはまさにメイド・イン・USAのサクセス・ストーリーであって、その成功にどっぷりと浸かってきたことで、これらを巡る変化を自覚することなく、危機感のないままに遣り過ごしてきた結果が今日の停滞に繋がってきたと指摘する。

そして、更なるもう一つの問題は、一丸となった行動が起こりにくくなってきているためだという。この背景にあるのが、革命的に進む情報技術の進歩であり、これが結果として世界の「ハイパー接続化」をどんどん進めて行ったことで、そうした新たな生業が出来たためだともいう。そしてそうした環境にあって、企業はクリエイティブな頭脳、生産性の高い労働力、もともと魅力的な税制、もっとも条件のいいインフラを探すべく躍動してきているという事で、従来の発想で事を律することがしにくくなっているともいう。

要は、現状における問題は、その変化に対する感性の乏しさ、変化への取り組む姿勢の乏しさから、環境の変化を十分に読みとれず、従って環境の変化に適応することが出来ないままにあること、と指摘する。

もとより上述指摘は日本の現状に通じる処と言え、アベノミクスとて、‘人口動態、国際的な産業構造の変化、それに伴う業界の地殻変動’等を踏まえ、その成長戦略が落としどころとする‘グローバル経済で勝つ’日本経済、を如何に創りあげていくかが問われる処と言える。それは言うまでもなく、日本経済の構造改革を目指すものとなる。

そこで、上述フリードマンの指摘をも踏まえ、この際は、これまで構造改革のネックとなってきた問題、とりわけ規制改革問題を中心に‘アベノミクスの成長戦略を斬る’こととし、改めて問題の所在とそれへの取り組みについて考察する。

## 2. アベノミクスの成長戦略を斬る

### (1) 成長戦略の一丁目一番地は‘規制改革’

安倍首相は、予て‘日本経済再興’のカギとなるのが産業の‘新陳代謝’であるとの認識の下、この新陳代謝を阻害してきた諸規制の撤廃等、規制改革こそが成長戦略の一丁目一番地だ、と叫んできた。

つまり、成長戦略を担うのは企業であり、従って、企業が活性化していく事なくして戦略は機能しない。しかし、現実には企業の活動を阻害するシステムが多く、従って、そうした阻害システムを排除し、企業の活性化を進めていく必要がある。つまり規制改革、等、大幅な制度改革を進める事こそが、成長戦略のカギとなる、と考えるもので、その限りにおいて安倍首相の考えは正鵠を射るものと言える。

戦後の日本経済にあっては当時、経営資源の効率的分配、無駄な競争環境の排除等を通じて産業育成を図る趣旨から各種公的規制が導入され、また産業の発展に応じて規制の緩和、

撤廃が行われてきた。しかし、いつしか、成長環境の変化と共に規制の目指す処が変質し、既得権益を担保する存在になり、またそれが官民癒着の温床ともなってきた。つまり成長がある程度進んだ段階では、既得権を持つ成熟産業は新産業の成長を阻止しようとする。そのために既得権をもった集団は、様々な口実をつくり、‘政治’を使って参入規制を法制化してきた。従って参入規制は、新陳代謝 — 今次成長戦略のキーワードとなっているが — を阻害し、成長を止める最大の要因となっている。従ってダイナミックな経済活動を誘引していく為にも、そうした既存権益を守るような規制、新規参入を拒絶するような規制、の撤廃は至極当然のこととなる。

一方、成長は必ず衰退を伴う。が、その‘衰退’をこれまで、いろいろの形で支援・保護にまわり、その結果は多くのゾンビを残し、経済の活力を劣化させてきたといえる。そのことは、国家財政による産業支援、つまりは国家財政の負担増を招き、単純に言えば、この二つの要素が重なり合ってきた事で、失われた20年が続いてきたとも言える。

つまり、産業の成長の可能性を阻害し、一方では、市場からの退出願うべき産業を国で支えるといった経済の生業が、言い換えればプラス要素を押え、マイナス要素を支えていく、そういった経済の生業が、失われた20年を齎してきたと言えよう。従って、成長を阻害してきた既得権益確保のサイクルを断つということ、つまりは規制改革、等、大幅な制度改革を進める事こそが、成長戦略のカギと言え、同時にこれが産業行動の構造変化を通じて実体経済の強化を図っていく事を意味する処となる。

しかし、今回提示された戦略内容は、先に指摘の通り、安倍首相が成長戦略の一丁目一番地だ、と叫んできた割には迫力のないままに終始し、従って、問題の本質に迫ることがなかったと言うことで、国内はもとより、海外からも失望のコメントが届いたというものだ。

## 規制改革問題の本質

さて、問題の本質とは何かだが、単に法律の改廃等、制度的枠組みを改めれば良いという事ではなく、当該規制の仕組みの背後にある諸事情への対応が、規制改革の本質というもの。つまり、そこには「天下り」を含めた利害関係組織や団体が存在しており、これにどのように向き合い、どのように当該産業を競争力あるものに仕上げていくか、その処方箋づくりにある。もとより規制改革は現状否定に繋がる処であり、それだけに、それら関係団体等組織はいわゆる‘岩盤’なって改革に抵抗する存在となっている。従って、それら‘岩盤’を如何に崩していくかが主題となる。

具体的には、‘農協’は貿易自由化を拒む壁であり、医師会は医療改革を拒む岩盤組織であ

り、電力自由化を拒む岩盤はまさに‘電力会社’であり、‘労働組合’は雇用の流動化拒む壁であること、など周知の処だ。しかも、それぞれに利害が絡む‘行政’があり、それが業界との癒着関係にある事で経済活動の合理性が問われることのないままに置かれてきた事情がある。従って、当該産業をどのような形に持って行くべきか、そして業界の将来像をどう考えるか、これらを用意して臨むことが不可欠となる。そして同時に、事情が複雑なだけに一層の強い政治力が求められる事になる。

つまり、高橋是清は財政健全化の確保の為として、当時の岩盤的存在であった軍部に身を挺して臨んだが、さて安倍首相は一丁目一番地の確保の為にどこまで‘岩盤’に挑戦していけるか、これこそが規制改革の本質という事になる。

余談ながら、ここまで一貫して「規制改革」との言葉を使用している。というのも欧米では、‘Deregulation’（規制緩和）よりも、‘Regulatory reform’（規制改革）という言葉が多く使用されてきているが、これは単なる規制の撤廃・縮小だけではなく、全体的な制度改革を実行するという意味合いや、改革された制度が齎す結果が重視されているからで、アベノミクスでの規制改革も、かかる理念を前面に出して進めることなくして意味はない。

## （２）市場創造、新産業分野開拓の現実

加えて今回の成長戦略では、市場創造、新産業分野が明示され、しかもその当該産業として、農業、医療、等々、が組み込まれている。つまりは政府主導で市場を作り出す「新ターゲットイングポリシー」（戦略市場創造プラン）の推進というものだ。それは、当該産業を巡る規制を排除することで成長が期待される、との趣旨にあるのだが、それはまさにパラドックスという処。では、政府が示す当該産業の実状は如何か、そこで以下簡単にレビューする。

まず‘農業’の改革を巡る実情はどうか。政府は農業を成長産業に位置付けるが、そのためには発想の転換が不可欠とされる。現状は株式会社による農地保有が許されていないが、農業を成長産業に位置付けていこうとするならば企業の参入を認め、企業の持つ情報力、経営ノウハウを導入し、新しい産業、農業を創りだすことが考えられる。しかし、そうした農業改革を阻止してきたのが農協の存在。規制に守られてきた農業がGDPに占める比率はいまやわずかに1.5%。このままではじり貧になる。

もう一つは、政治圧力とされてきた側面だ。農協には集票マシンのイメージが強い。彼らが農村票を動かせたのは、国の定める米価でコメ農家の収入が決まった90年代前半まで。95年の食管法廃止でコメ価格は市場で決まるようになり、農協と農家が一体となって政治に圧力かける理由はあまりなくなっている。「日本の農業が壊滅する」と農協が大騒ぎ

したTPP参加問題（注）も、現状、農村票の動きをそれほど左右するほどのものでなく  
なって来ている。

（注）農協がTPPに反対する理由：

「・・・米価は減反政策によって維持されている。現在、年約2000億円、累計総額8兆円  
の補助金が、税金から支払われている。国民は納税者として補助金を負担したうえで、消費者  
として高い米価を負担している。減反参加を受給要件とした戸別所得補償を合わせると、国民  
負担は毎年1兆円に上る。・・・単収が増えればコストは下がるが、減反政策で単収向上のため  
の品種改良は行われなくなった。減反をやめると生産は拡大し、米価は中国産やアメリカ産よ  
り下がる。主業農家へ直接支払を交付して、農地集積、規模拡大を図れば生産コストは半減し、  
農家の収入は向上する。しかし、減反を止めて米価が低下すれば、農協の販売手数料収入が減  
少する。直接支払いを受ける農家は困らなくても農協は困る。・・・」（WEDGE 2013年3月号）

もはや農協の存在意義は薄れてきており、農業改革に向けた具体策を打ち出すべきタイミ  
ングにあると思料する。農業改革に係る岩盤とはまさに農協であり、これがまた貿易自由  
化の壁ともなっている。規制改革とは、こうした規制改革を拒む壁を崩すという事だ。

次に、‘医療’分野についても同様に病院の既得権を守るための規制が多々であり、この際  
は規制を外し、競争概念を導入していく事で医療技術の向上、病院経営の効率化等々、医  
療も競争力を持った産業として新たな進化が期待される筈。自由診療（混合診療）の解禁  
がそれを可能にする処、しかし混合診療を軸とした医療制度改革も利益団体となっている  
日本医師会がいわゆる岩盤となって、それを拒んできた。我が国の医療を健全に発展させ  
るには、医療費の公費負担が限界にある事情を踏まえた場合、民間資金の活用が必須であ  
り、混合診療の規制の緩和はその第一歩となる筈だ。

更には、産業労働力人口の減少がリアルに予測される中、労働の流動性を高め、成長産業  
へ労働者がシフトし易いシステムを目指す‘労働市場改革’の必要性が指摘されていたも  
のの、実質的には先送りされている。そこにあるのが労組の抵抗とされている。  
また、規制ではないまでも企業の活性化、国際競争力と言った視点からは‘法人税率の引  
き下げ’（自民党公約は欧米並みに、と言っている）も、戦略的に進められてしかるべき処。  
しかし財務省の都合か、なかなか進まない。法人税の問題は、外国企業の誘致を進めたい  
とする成長戦略の視点からも取り上げられてしかるべきであり、まさにグローバル経済の  
環境対応となる処。

これら市場創造戦略も、そのカギは当該産業にかかる規制改革に行き着くところ、まさに  
岩盤と言われる既得権益組織との自由化への戦いであり、産業の構造改革を意味する処と

なる。それだけに、その具体的対応には是清流の胆力が求められるという事になる。

### (3) ‘規制改革’の推進は果敢に

高橋是清は、先に触れた通り、財政の健全化、財政規律の堅持のため、今日いう処の‘岩盤’たる‘軍部’と、膨張する軍事費抑制のため果敢に対峙した。その彼は軍部の凶弾に倒れたが、さて安倍首相は、これまで見送られてきた議論を深め、要すれば高橋の如く‘岩盤’規制に身を挺して行動していく用意があるか、が問われることになる。それだけに、新たな取り組みが具体的な政治行動として現れてきた時、まさに政治家安倍晋三は是清に迫る、ことになる。

現在、政府の規制改革会議ではこれまでの批判を踏まえ、作業部会を5つ(「グローバル化」、「農業」、「健康・医療」、「雇用」、「創業」)に再編し、更なる議論を目指す、と伝えられている。であれば、そこでは‘岩盤’と言われるシステムの利害にとらわれることなく、日本経済の再生と将来を見据えた戦略的な取組に向けた果敢な議論が然るべきと言え、その際は少なくとも下記点は、留意されるべきことと思料する。つまり、

(1) 成長戦略の目標は「革新により新成長産業分野を創出する」という事だが、その為の支援機能として、研究開発投資、競争の促進策(短期、中期)を策定することが肝要であること、同時にこれが個別産業の保護育成策ではないことを明確にしていくこと。次に、

(2) 規制改革は「革新」と「生産性」と結びつけて議論することが不可欠であること、つまり何の為の規制改革か、改めて明確にしていくことが不可避であるということ。なお、規制改革が意味する事は前述(P.15)の通りで、アベノミクスが目指す規制改革は、かかる理念を前面に出して進められるべきということ。併せて、

(3) 既存部門の活性化策を戦略的に推進するための方策も検討すること。つまり、経産省の言う‘三つの過剰’(設備、企業数、雇用)に規制を加えた四つの過剰の徹底的対策を推進していくことも不可欠ということ。

尚、かかる政策吟味は当然のことながら、よりリアルな問題は、それをどう実行するかという実践レベルでの問題がある。つまり、これまでの十数年、いろいろ再生計画が出されてきている。しかし、それらはいつしかフェードアウトしてしまってきたという現実がある。つまりは組織とマネジメントを含め実行の段階をよく検討しなかったことが同じような結果を繰り返してきたと指摘される処だ。再生戦略の推進には強力なリーダーシップなくしては達成不可能であることは言うまでもないが、最高意思決定機構の整備、関係者のコミットメントと連携プレー等、「失敗の20年」の中で露呈していた問題点を分析し、機能不全についての検証と見直しを徹底することが不可欠と言える。

序でながら、今後予想される内閣改造に備えては、上記事情をも踏まえ、再生戦略の要所（閣僚）に覚悟と実力のある人材の配置を大前提に、民間人・学者を含め選考範囲を広げ、適材適所を貫くこと（これこそが最優先の課題なのだが）、そして、会議、委員会の乱立は避けること、そして同時に、司令塔とその役割を改めて明確化していくべき、ことを指摘しておきたい。

尚、成長戦略と同時に「骨太の方針」として「財政の健全化」を安倍政権は謳っている。失われた20年、低成長で国家財政が窮屈になるなか、近時急速に進む少子高齢化は結果として、財源の縮小、高齢化による財政負担の増大を招き、早晚財政は破たんの淵に立たされかねない状況にある。財政の健全化とは、つまりは経済を再生しその成長を持続的なものにしていく事で財政収入の確保を図っていく事、一方では、財政支出の合理性を如何に確保して行くか、にある。筆者は、予て‘日本の借金は大きい、この借金が低成長の原因ではなく、低成長が借金の原因’との理解にあり、従って、前者、アベノミクスで目指す持続的成長の達成が最優先事項と考えるが、後者については、予想される社会保障費の増大をどのようにコントロールしていくかがカギであり、それは社会保障制度改革に尽きる処と考えている。

8月5日、政府の社会保障制度改革国民会議は今後の社会保障制度の改革―医療費負担、介護保険、年金制度、そして国民健康保険制度に係る改革―についての提案、報告書を提出した。報告書の基本は、消費税増税を見込んだ社会保障の充実策を並べてはいるものの、給付抑制策は実施時期を含め曖昧なものとなっている。因みに、消費税率10%への引き上げは年13兆5千億の増収と試算されているが、その新財源を有効に活かして国の財政のほころびを繕いつつ、膨張する医療・年金制度の改革を進めることにあったはずだが、そのシナリオは見えてこない。

ここでは議論を深める時間的ゆとりはなく、別の機会とするが、今後、安倍政権の下で、当該実行案が整備されていく事となるのだろうが、改めて、少子高齢化問題と財政規律確保の関係について、時間軸を立て、その筋道を明確にされていくこと、を求めたい。

## おわりにかえて ‘グローバル経済で勝つ’ ということ

日本の長期デフレは‘失敗の20年’と言われるように内部に病根を持ちながら、それを解決できないまま衰退の道を歩んで来た。今回のアベノミクスはまさにこのデフレに面と向かい、それを克服することから始まる日本の再生戦略であり、自力更生の最後のチャン

スと言え、失敗すれば財政の破綻は皮枝であり、国家存亡の危機を迎えることになりかねない。アベノミクスがスタートして半年が過ぎ、その焦点が拡散気味で、達成は容易ではない、といった見方も出てきている。しかし、実態は既存の経済学、過去の経験が役に立たない領域に踏み込んでおり、果敢にリスクを取りながら問題を確かめ、解決策を試行しその効果をはかり、次のステップに進むとこととし、外野席のヤジや批判はさておき、前進する以外に道はないと考える。

処で、アベノミクスが落とし処とするのが‘グローバル経済で勝つ’にある。これは単に海外市場の取り込みを図っていくという事ではなく、日本としてグローバル経済と共に如何に歩み、如何に生きていくか、その為新たな枠組みを構築して行く事にある筈。これが少子化、高齢化が進む日本（注）の今後を考えていく上での基本軸となる処と考える。

（注）OECDが展望する50年後の世界経済（2012年11月）：

2060年に日本の世界経済に占めるシェアは現在（2011）の7%から3%に低下すると予想されている。このシェア減少の原因は、言うまでもなく人口の減少、そして少子高齢化による労働者人口の減少に負うもの。この予測値3%が示唆することは、早急に日本の置かれた環境を捉え直し、そして環境変化を踏まえた持続可能な経済システムの構築を目指せと、ということと言える。尚、米国についても現在の23%から17%へ低下が予想されているが、これに対して、中国は17%から28%、インドは7%から18%と拡大が予想されている。

かかるコンテキストに照らすとき、先の参院選を通じて‘外交’という文字が全く消えていた事が気がかりと映る。もっとも外交は票に結びつかないという事なのだろうが、米中二大経済大国の間であって、日本の位置付の変化が語られる今、‘世界のなかの日本’を再生していく為にも、今一度、是清が体現してきた政治家としての行動様式を学習し、パブリック・デモクラシー、つまり国民の理解をも得、日本経済の再構築をめざす姿を具体的に示していくべきと思料する。

偶々、参院選後の7月23日付 *Financial Times* は社説`Abe and the world'で、安倍自民党の勝利は久しぶり日本に安定政権を齎したことは日本に限らず大きな意味を持つ処であり、米中露のトップは安定政権となった日本との関与を深めることが必要と、グローバルな視点からアドバイスしていた。要は、日本の存在を再確認したという事と理解するのだが、こうした助言は、領有権問題等で困難を抱える日本に対して対外政策再考の機会を示唆するものとして、積極的に受け止めていくべきではなかろうか。

加えて、是清が、幼少時代に身に付けた英語力を生かし、国際的なネットワークを築き、以って‘世界の中の日本’の‘かたち’づくりと、その日本の持続的成長の為に尽くした

行動様式に照らすとき、アベノミクスが目指す「グローバル経済で勝つ」ためにも、世界で活躍できるグローバル人材の育成強化が不可欠という事となる。勿論、これが云うまでもなく日本の競争力向上を担保することになるわけで、従い産業の改革と並行し、‘教育’は有力な成長戦略と位置付け、言うなれば教育改革に早急着手されるべきと思料される。

かくして、**チーム・アベノミクス監督**、安倍晋三には、規制改革を始め、財政改革問題等、解決を喫緊と迫るテーマと対峙していくことになるのだが、そのプロセスにあっては、この国をどういった形に塗り変えていこうとするのか、が問われていく事になる。いうなればポスト・アベノミクス像の如何ということだが、そのポスト・アベノミクス像に向けた行動が確実となった暁には、安倍晋三は‘是清を超えた’と言えるのかもしれない。

しかし表面的な政策とは別に、‘是清’について言えば、当時の軍国主義が高まるなか、明確にリベラルな‘国家観’をもち、国を思い、行動する彼の姿は、まさに自身の国家観をバックボーンとするものだった。では安倍晋三はどうか。いまだ彼の国家観は明らかにされることはない。が、再生を目指し、改革を本気で実行していくとすれば、そこでは国を思う‘国家観’が問われていく事になる。そして、パブリック・デモクラシーに込めうる国家観と、経済再生がそれを体したものであることが確実となった時、初めて安倍晋三は‘是清を超えた’と言えようか。つまりアベノミクスの可能性を規定していくは、彼の国家観の如何ということになる。

その点で、近時、憲法等を巡る彼の国家主義的な発言は、しばし気がかりなことと映る。これが先の参院選の大勝を背にしてのことと思われるが、選挙結果が民意とするならば、国民は憲法問題等ではなく、もっぱらアベノミクスに注目し期待感を表明したというものであり、この点を十分に認識し行動されるべき、と思料する次第。

改めて、構造的に成長力を高めていく政策を実行していくうえでは、いろいろ岩盤（抵抗）もある処、既にアベノミクスはリフレ政策でかなりの水準に於いて成果を上げてきている。そこで、この際は、政治と経済の失われた20年と決別し、つまりは‘いま’を**新生日本づくり**への転機とし、日本経済を競争力ある、そして持続可能な経済としていくよう、‘岩盤’の抵抗など恐れることなく、経済改革の断行を進めるべきと思料する。それは‘いま’というこのタイミングをして他にない。

以上

(2013年8月16日記)